

ビジョン2030実現のための重点領域

重点領域① すべての人の健康

人生100年時代を支える心身の健康に貢献します

当社グループは、長年植物油脂を研究し、その栄養としての価値と加工技術を高め続け、おいしい食品や安全で高品質な素材として提供することができます。ライフステージや健康状態にあった「おいしい食事」と「食生活、食習慣」の提案を通じ、生涯にわたり、活力のある健康的な生活に貢献します。

社会環境・社会課題

- 日本国内では、高齢化の進展に伴い低栄養・認知症患者等が増加し、医療費が増大
- グローバルでは、過剰栄養による生活習慣病が増加する国と、乳幼児の栄養不足が深刻化する国が存在
- 健康に関する情報の氾濫と消費者の混乱

課題解決に向けた具体的取り組み

- お客様の健康のために脂質栄養に関する商品・サービスの幅を広げ、多様な選択肢を分かりやすい情報とともに提供する
- 油脂の単位当たりのカロリーの高さを活用し、高齢者の栄養状態を改善する、少量でエネルギーを摂取できるおいしい製品を開発し、販売する
- 植物油脂に関する正しい知識を発信し続け、植物油脂のポジティブなイメージへの変換をさらに進める
- お客様の栄養の過不足や偏りを防ぎ、最適な量や種類の脂質を摂取できるよう、パーソナライズされた食生活の提案を行う

当社グループへの影響

- 病気を未然に防ぐため「食」の果たす役割が増大し、ビジネス機会が広がる
- ▲ 過剰栄養を防ぐため、油脂の摂取を抑制するようになる
- ▲ 情報過多により、商品の価値がお客様に正しく伝わらない
- お客様の共感が得られる、分かりやすい情報提供により、お客様にとって最適な商品の選択が可能になる

▲リスク ●機会



共有価値

- 脂質栄養の知見を軸とした商品・サービスの提供により、健康寿命の延伸に貢献します

CSV目標

- 多様なライフステージにおいて健康とエネルギーを生むヘルスサイエンス商品の伸長率(2019年度比): 200%
- 脂質栄養の知見を活かした健康課題の改善につながる商品の開発
- 脂質の健康情報についての提供人数(2021年度からの累計): 1億人



数値は2030年度目標値

CSV目標達成に向けて

脂質および植物たんぱくの健康効果を検証し、幅広く社会に発信

私は現在MCTの継続した摂取が日常活動時の脂肪の燃焼を高める機能について、臨床試験を活用したエビデンスの取得に注力しています。油脂は私たちが日々食している基礎調味料であり、ここに「情報」という付加価値をつけることで多くの方の健康に貢献できる可能性を秘めています。科学的に証明した効果を、分かりやすく説明することで世の中に定着させたいと考えています。

すべての人の健康に貢献するためには、脂質の健康情報について消費者の皆さまへ分かりやすくお伝えすることはもちろん、商品を通じて効果を実感していただくとともに、継続的に使用していただく仕掛けづくりが重要だと考えています。そのためにも、他部門や社外との連携を深め、新しい情報発信の手段なども積極的に取り入れながら、油脂の魅力を分かりやすく、楽しく、消費者の皆さまへお伝えしていきます。また、健康課題の解決には食生活と併せて日常活動などの習慣も重要です。食習慣にとどまらず、健康的な生活習慣を後押しし、健康寿命の延伸に貢献できるような研究に取り組んでいきます。



中央研究所
研究第7課

辻野 祥伍

ビジョン2030実現のための重点領域

重点領域② おいしさ、美のある豊かな生活

「おいしさ」と「美」の追求を通じて、より豊かな生活の実現に貢献します

「おいしさ」と「美」は、個人の価値観を構成する大切な要素であり、この価値観を満たすことは、人々が幸せな生活を送ることにつながります。「おいしさ」と「美」の追求を通じて、人々のクオリティー・オブ・ライフ(QOL)を高め、社会と共有できる価値を創造することで、生活をより豊かにし続けます。

社会環境・社会課題

- 日本においては、孤食の増加や調理時間の減少、嗜好の多様化等、生活者の食スタイルが変化
- グローバルでは、中間所得層が増加する地域において嗜好品や化粧品の需要が増加
- COVID-19の影響により、外食機会が減少、一方で内食需要が増加・定着するなど食シーンが変化

課題解決に向けた具体的取り組み

- 油脂を活用した素材を「おいしく」する調理法や、豊かな食卓、集う機会を提案し、豊かさを感じる食シーンを広げる
- 幅広い食品に活用されている油脂の特性を活かした、油脂ならではの他の素材との共創による味づくりを行い、新しい価値を創出する
- ナチュラルな製法やオーガニック素材を用いた食品や、安全で高品質、機能的な化粧品用の油剤などの開発を進める
- チョコレートや大豆などの素材が持つおいしさを最大限に引き出し、お客さまが求める味づくりを行う

当社グループへの影響

- ▲ 家庭における油脂の代表的な使用方法である「揚げる」調理が減少する
- 家庭／個人によって、油脂の使用方法が多様化してくる
- グローバルでチョコレートや化粧品原料の需要が増加し、ビジネス機会へとつながる
- ▲● 食シーンが変化することで業態別の油脂需要の変動が起きる

▲リスク ●機会



共有価値

- 「おいしさ」と「美」をもたらす油脂を商品・サービスとして提供し、人々の「生活の質」(QOL)の向上に貢献します

CSV目標

- 食卓に「おいしさ」を提供し、豊かな生活に貢献するブランドの磨き上げ
- 食での「おいしさ」や「美」を追求する商品の創出
- 美を実現する商品の伸長率(2019年度比): 200%

数値は2030年度目標値

CSV目標達成に向けて

「おいしさ」と「美」の追求によって価値ある商品を開発

家庭用食用油の開発や販売促進企画の立案に携わっています。市場動向やマーケティング調査などからお客さまのニーズやインサイトを捉え、中央研究所や営業部門などの社内各部門と連携して、商品のコンセプト立案から容器デザインの選定、販売促進までを行っています。商品が店舗の棚に並んだ時に、お客さまに「使ってみたい、買ってみたい」と思ってもらえるような商品づくりを心がけています。

重点領域の「おいしさ、美のある豊かな生活」は、商品開発の根本になる考え方だと捉えています。食は生きるために必要なことですが、そこにおいしさが加わると幸せな気持ちを生むと思います。商品開発を通じて「おいしさ」と「美」を追求することで、お客さまに食べる幸せや豊かさを提供していきます。特に、現在「味つけオイル」という新しいカテゴリーの創造に力を入れており、油の「おいしさ価値」をさらに高めていけるよう、日々奮闘しています。

今後も時代の変化やお客さまのニーズを捉え、既存ブランドの改善や、当社グループだからこそできるメニュー提案などを通じて、お客さまの近くに寄り添う商品づくりを実現していきたいです。



商品戦略部
ホームユース課
山口 夏実

ビジョン2030実現のための重点領域

重点領域③ 地球環境

地球環境を次世代に引き継ぐために未来を見据えて挑戦します

植物資源を事業のベースとする当社グループにとって、地球環境や資源の保護は事業の持続性そのものです。次世代のため、脱炭素社会、循環型社会の実現を目指し、未来を見据えて事業活動での環境負荷を最小限にする取り組みを進めるとともに、環境課題の解決に資するビジネス領域の構築を進めます。

社会環境・社会課題

- 地球規模での気候変動を緩和させるため、パリ協定に準拠した水準で温室効果ガスを削減する必要がある
- 干ばつや風水害等、気候変動による自然災害が増加
- 気候変動によるリスクと機会を把握し、戦略的に対応する必要性が増加
- マイクロプラスチックによる海洋生態系や人体に与える影響が顕在化

当社グループへの影響

- ▲ 気候変動により、原材料の安定調達およびコスト上昇リスクが発生する。また、エネルギーコストや、炭素税など新たなコスト上昇要因が発生する
- ▲ 自然災害の増加・甚大化により、生産設備の損壊等、操業の継続が脅かされる
- 適切な環境課題への対応や情報開示により、企業価値を高められる
- 植物資源の活用により、新たな環境課題解決型のビジネスチャンスを創出できる

▲ リスク ● 機会

課題解決に向けた具体的取り組み

- 新技術の積極的な導入により、サプライチェーン全体で温室効果ガスの削減に向けた施策を進める
- TCFD※に賛同し、気候変動に対応したリスクと機会の分析を進める
- 生産工程における廃棄物の再資源化を推進し、ゼロエミッションを継続するとともに使用する水の削減を進める
- 容器包材におけるプラスチック使用量の削減と、環境対応プラスチック(植物性／生分解性／再生)の採用を進める
- 堺工場で他拠点に先行してサステナビリティセンター化を実現、さらには同様の取り組みをグループ全体に展開する
- インターナルカーボンプライシングの導入など環境への取り組みに投資しやすい仕組みを整備する
- 工業用途での鉱物油から植物油への代替利用の促進やバイオマスの新しい活用法の検討など、環境課題解決型ビジネスの構築を進める

※ 気候関連財務情報開示タスクフォース (The FSB Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

共有価値

- 温室効果ガスの排出を削減するとともに、気候変動が当社グループに与える影響を低減します
- 資源は有限であるとの認識のもと、循環型社会を実現します
- 環境負荷の少ない容器・包装を開発し続けます
- 環境課題解決型ビジネスにより、商品・サービスを通じて社会に貢献します

CSV目標

- バリューチェーンにおける温室効果ガスの排出削減率
Scope1、2におけるCO₂量削減率(2016年度比): 31%
Scope3におけるCO₂排出量削減率: 2021年度公開予定
- プラスチック容器・包装の削減および資源循環の推進
- 植物資源を活用した、環境にポジティブインパクトを与える商品・サービスの開発



数値は2030年度目標値

CSV目標達成に向けて サステナビリティに関わる多様な 取り組みを通じて地球環境に貢献

サステナビリティ推進室では、当社グループのサステナビリティに関する取り組みのテーマ設定およびグループ内への戦略の展開、実行支援、モニタリングなどを進めています。

“植物のチカラ®”による多様な価値の創造を目指す当社グループにとって、地球環境への貢献は企業活動の根幹に関わる重要なテーマです。6つの重点領域のひとつに「地球環境」を設定したことは、当社グループが将来にわたり事業を継続するためにも有意義なことで受け止めています。CO₂排出量の削減やプラスチック容器の削減などの具体的な目標は、決してひとつの部門だけで達成できるものではなく、社内外の多くのステークホルダーにご理解、ご協力いただかなければ達成できません。まずは社内での環境意識の共有を進めるとともに、環境への取り組みを消費者の皆さまをはじめとするステークホルダーにお伝えしていくことで、当社グループの持続的な成長に貢献したいと考えています。



サステナビリティ推進室
小濱 春佳

ビジョン2030実現のための重点領域

重点領域④

食のバリューチェーンへの貢献

お客さまと共に技術・商品・サービスを磨き、お客さまが創造する価値を高めます

世界の油脂需要は増加しており、社会・環境の変化とともに使われ方も多様化しています。当社グループは植物資源の価値を技術でさらに高め、お客さまとの共創を通じ、社会が求めるソリューションを実現します。安心を生む製品・サービスの安定した提供と、価値の創造を通じて、食のバリューチェーンに貢献します。

社会環境・社会課題

- TPPなどの貿易協定の進展や食資源確保における国際競争の激化などにより、国内搾油事業の国際競争力が低下
- 消費者および企業の新たな製品・価値への欲求の高まり
- 日本では生産年齢人口の減少に伴う、人手不足が顕在化
- 世界的な食品ロス問題
- 人口や中間所得層が増加する地域・諸国における食糧供給を支える産業が発展

課題解決に向けた具体的取り組み

- 搾油事業の持続可能性確保に向け、アライアンス戦略等を推進する
- 創発的な営業プロセスを実践し、常に変化していくお客さまの課題解決に向けた提案と、継続的な開発を強化する
- アプリケーション開発により、油脂と他の素材を組み合わせで新しい食品や加工用の原材料などを開発する
- 食品のおいしさ持続と賞味期限延長について、技術開発を深化する
- 将来の食糧不足解消に貢献すると期待され、市場が拡大し続ける植物による肉や乳の代替など、食の新たな潮流に対応する

当社グループへの影響

- ▲ 国内畜産業の縮小と輸入ミールへの対抗により搾油事業の収益力が低下
- 人手不足や食品ロス問題を中心に油脂に求められる機能・役割が高度化
- 社会課題解決に資する商品・サービスの提供により、ビジネス機会拡大へつながる
- 新興国においては、食品産業が発展し、ビジネス機会へとつなげることができる

▲ リスク ● 機会



共有価値

- 油脂とミールを安定的に供給し、国内食品産業および畜産業の発展に貢献していきます
- 油脂を中心に植物資源の新たな機能や用途をお客さまと作り上げ、ソリューションを広げていきます
- 油脂の機能を最大限に活用し、食べられる食品が捨てられることを防ぎます
- 植物資源を新しい消費志向や食糧の安定供給を満たすために活用します

CSV目標

- 国内における食エネルギーの安定供給(国内の総エネルギーに占める割合): 6%以上
- ユーザーサポート機能の発揮によるソリューションの提供
ユーザーサポート件数増加率(2019年度比): 150%



数値は2030年度目標値

CSV目標達成に向けて 安定供給に向けて搾油事業の 持続可能性に注力

原料部は安全な油糧原料の安定的な調達と、全体最適の考え方に基づいた油脂とミールの供給戦略の策定を担っており、搾油事業全体を見渡しなが業務を進める部門です。

搾油事業を取り巻く環境では、世界的な食糧需要の増加や気候変動を原因とした原料確保における不確実性の高まり、TPPなどの貿易協定の進展による国内畜産業への影響が懸念されています。その中で、油脂とミールを安定的に供給するために搾油事業の持続可能性を確保し、国内食品産業および畜産業の発展に貢献することが重要と考えています。

CSV目標の「国内の食エネルギーの安定供給: 総エネルギー6%以上」は、搾油によって発生するミールを原料とした飼料で育てた肉類のたんぱく質と油脂、双方の供給によって達成されます。同業他社との協働も含めた国内搾油体制の強化や、国内外を問わずサプライヤーや関連業界、販売先との連携強化によって搾油事業の持続可能性を確保することで、CSV目標達成に貢献していきたいと考えています。



原料部
次長

田辺 邦彦

ビジョン2030実現のための重点領域

重点領域⑤ 信頼でつながるサプライチェーン

誠実さを大切に、強く、しなやかなサプライチェーンを構築します

日本の食を支える、重要な素材・エネルギーの供給者として、持続可能な方法で生産された原料を用い、お客さまにお届けするまでの品質に常に真摯に向き合うことで、将来にわたって安定したサプライチェーンの構築に努めます。また、安全な製品の供給と透明性が高いコミュニケーションを通じてお客さま・社会との信頼関係を構築します。

社会環境・社会課題

- 世界的な人口増加による、水・食糧不足
- 原料生産地域における環境問題や人権問題の深刻化
- 日本における人手不足を発端とした物流業界の諸課題
- 品質への要求水準の高まり

当社グループへの影響

- ▲ 世界的な穀物の需要増により、原材料のコスト上昇や安定調達に支障が出る
- ▲ 原料産地の環境問題／人権問題の深刻化により、産地への関与が必須となる。また、持続可能性に欠けた原料を扱うことにより、レピュテーションリスクが高まる
- ▲ 物流業界が抱える諸問題の深刻化により、物流コストが上昇する。また、これまで通りの物流体制の維持が困難となる
- 安全性に対する要求水準の高まりにより管理すべき品質項目が増え、高度な分析技術が求められる

▲ リスク ● 機会

課題解決に向けた具体的取り組み

- パーム油調達において、サプライヤーとの対話を含めた取り組みを進め、持続可能性を向上させる
- 持続可能な調達の取り組みを大豆・カカオ等にも拡大する
- 菜種、オリーブ、アマニなどに関する生産地への関与を強め、安定調達に向け関係強化を続ける
- 国内の原料生産地と一体となって、地域産業を振興する
- 人手不足や厳しい労働環境など課題の解決により持続可能な物流体制を構築する
- 微量成分のコントロールなど、競争力につながる高品質な製品を供給できる独自技術を開発する



共有価値

- 環境と人権に配慮した調達を実施します
- 世界的に油脂需要が拡大する中で、ネットワークを活用した安定的な調達を実施します
- 社会全体のインフラである物流の持続可能性の取り組みを続けます
- 油脂メーカーの責任として、安全で安心な製品をお届けします

CSV目標

- 環境と人権に配慮したパーム油の調達
認証油の割合：100%
RSPOのSG*認証油の割合：2030年度 50%
農園までのトレーサビリティ把握：100%（パーム油、パーム核油）
- 大豆の持続可能性を高める取り組みを推進
- 持続可能なカカオの調達
- 持続可能な物流体制の構築
共同輸配送のカバー率：50%



※ RSPO：持続可能なパーム油のための円卓会議（Roundtable on Sustainable Palm Oil）
SG：セグリゲーション、RSPO認証方式のひとつ

数値は2030年度目標値

CSV目標達成に向けて サステナブルな調達実現に向けた 信頼関係の構築



Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.
Hoo BoonHan

私は、Intercontinental Specialty Fatsでサステナビリティ戦略と施策の推進を担っています。当社グループのパーム油調達方針に沿って、上流のサプライチェーンにおけるサステナビリティ向上に向けた取り組みをサプライヤーと共に実践しています。

パーム油におけるサステナビリティの追求は、サプライヤーからお客さまに至るまでを対象としており、安全・高品質でサステナブルな製品提供を継続することで、サプライチェーン全体における信頼関係が構築できると考えています。

CSV目標の達成には、サプライヤーとの信頼に基づいた関係性が重要です。お互いの意見にしっかりと耳を傾け、一緒に取り組まなければ達成できません。消費者の皆さまの社会環境に向けた意識はますます強いものとなっており、サプライチェーン全体におけるすべてのステークホルダーが、CSPO*に関する理解をより深めながら社会により良い影響を与えることで、試練やチャンスに共に取り組んでいくことができるようになると思っています。

※ 認証パーム油（Certified Sustainable Palm Oil）

ビジョン2030実現のための重点領域

重点領域⑥ 人材マネジメント

多様な人材の働きがい高め、組織能力を向上し、イノベーションを起こします

当社グループの持続的な成長には、多様な視点に基づく創造性は欠かせません。ダイバーシティの実現と、常に社員の健康増進や教育、幅広い経験のための機会の創出に努め、社員一人ひとりの働きがい高めることで、組織能力を高め、バリューチェーンのあらゆる場面においてイノベーションを起こします。

社会環境・社会課題

- 日本では生産年齢人口減少に伴う人手不足が顕在化、一方、女性、高齢者、外国人の社会進出は進展
- AI、IoTの進化に伴うデジタルテクノロジーの発達

当社グループへの影響

- ▲人材が、質・量の両面から獲得できず、当社グループの成長が妨げられたり、操業の継続が脅かされる
- ▲社員の価値観が多様化する中で、十分に人権が配慮されないことによりレピュテーションリスクが高まる
- デジタルテクノロジーの活用により、業務生産性の向上が可能になるとともに、新たなビジネスチャンスを創出できる
- 多様な人材の活躍により、イノベーションを創出できる

課題解決に向けた具体的取り組み

- 当社グループの価値創造に必要な多様な人材を受け入れる環境を整え、社員同士の発展的なコミュニケーションで、イノベーションを起こす土壌を作る
- 管理職の多様性を強化し、意思決定において幅広い視点を入れる。また、そのための計画的な教育を実施する
- Visionで目指す姿に到達するため、脂質栄養・環境・情報についてグループ全体でリテラシーの底上げを図る
- 経営層と社員間のコミュニケーション強化、スマートワークの推進等により「働きやすさ」と「働きがい」を向上し、エンゲージメントを高める
- 人権に関する教育を推進し、事業活動全体で人権を尊重していく姿勢を追求する
- VisionやValuesの浸透により、当社グループの進むべき方向性や価値観を明らかにし、グループとしての一体感を高める
- 「ビジョン2030」を実現するため、事業戦略・運営についてのガバナンス体制を強化する

▲リスク ●機会

共有価値

- 多様な人材がその能力を十分に発揮できる職場環境、制度を提供し、社員の働きがいを向上させます
- すべての従業員の人権が尊重され、グループの一員として活躍できる企業文化を作ります
- すべてのステークホルダーから信頼される企業グループであり続けるため、実効性のあるグループ経営体制を整備します

CSV目標

- 従業員の「働きがい」を感じる人の割合：80%
- 女性管理職比率：20%



数値は2030年度目標値

CSV目標達成に向けて 社員の個性やポテンシャルを活かした組織を目指して

人事制度の設計・運用に携わるほか、教育・研修プログラムの企画や、働き方推進会議の事務局としてスマートワークの推進に力を注いでいます。

組織能力を高めるためには、各個人の自律的な成長があってこそと考えています。組織の目標と重ねながら社員の皆さんが成長していけるように、様々な学びの機会の提供やキャリアプラン支援など、成長への仕組み・仕掛けづくりに取り組んでいます。

社会構造が大きく変化する人々の価値観も多様化する現代において、新たな視点や高度な専門性を持つ人材を活用できる組織が、持続的に価値を生み出すことができると考えています。そして、多様な個人が一体となり共通の目標に向かって行動するためには、人材マネジメントがますます重要になってきます。今まで以上に社員一人ひとりの思いをしっかりと拾い上げ、それぞれの個性やポテンシャルを活かした組織づくりに貢献していきたいと思っています。



人事・総務部
人事企画課

渡辺 洋子